

本格的産学連携の推進に向けて ～共同研究における間接経費の取扱い～

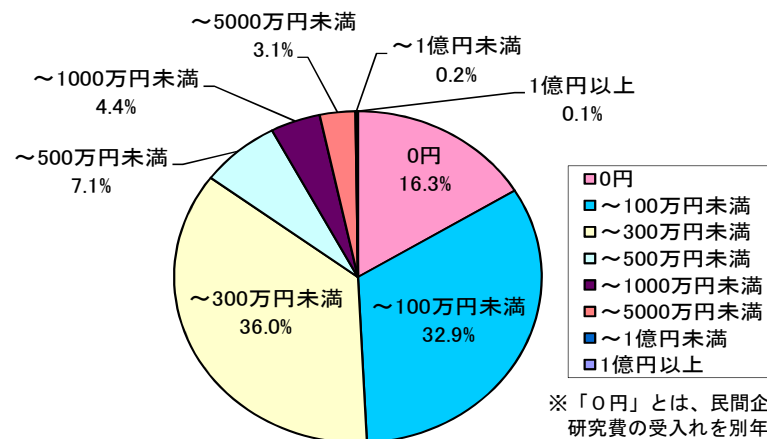
文部科学省科学技術・学術政策局

次長 岸本 康夫

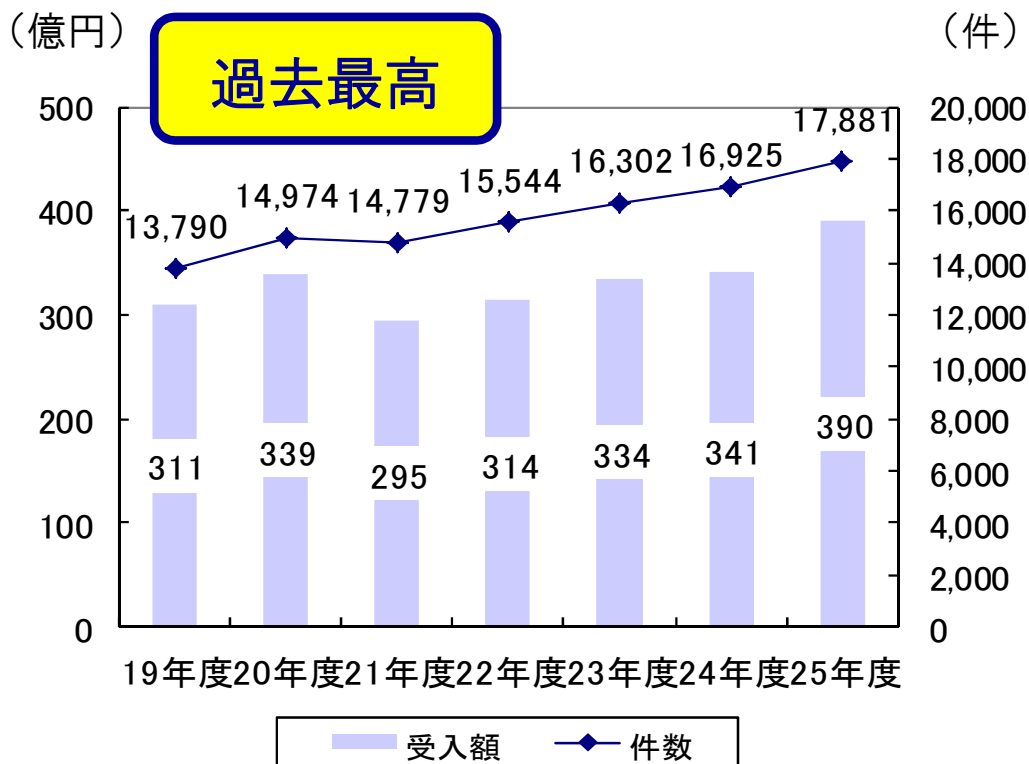
大学等における民間企業等との共同研究の実績

- 民間企業との共同研究の「実施件数」、「研究費受入額」は、過去最高となった。
- 一方で、「民間企業との1件当たりの研究費受入額」は、依然として、5年前と同水準となっており、産学連携活動における課題の一つと考えられる。

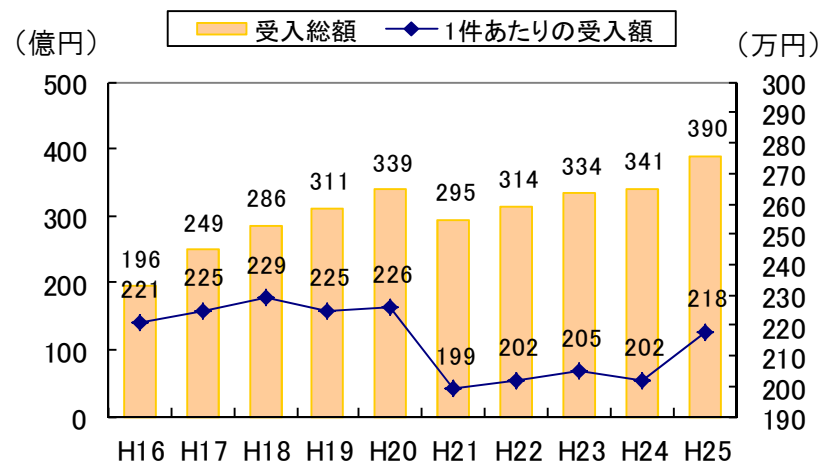
【民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳(平成25年度)】



【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



【民間企業との1件当たりの受入額の推移】



出典:文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」
 ※大学等とは、国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。
 ※過去最高:本調査の対象が、国公立大学等となった平成15年度以降の調査結果と比較したもの。

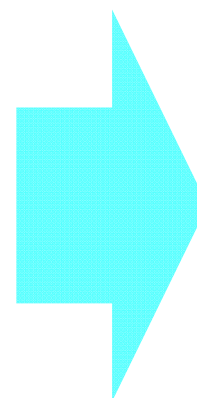
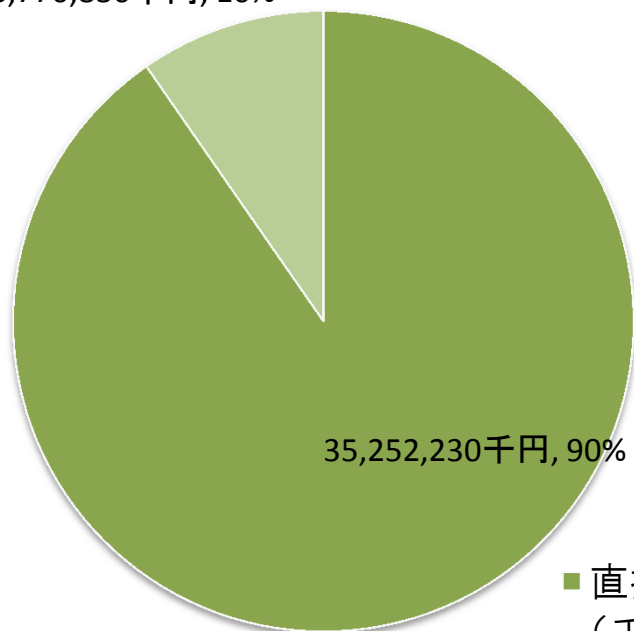
民間企業等との共同研究における直間比率

間接経費は、研究環境の改善＋大学のシステム改革を推進するための経費として大学にとっては極めて重要な経費。多くの大学は、公的資金である競争的経費のみならず、民間企業との共同研究についても間接経費を必要としている。

		受入件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	受入額(千円)	共同研究員 受入人数(人)
合計		17881件	35,252,230千円	3,770,836千円	39,023,066千円	3,248人
	うち25年度の新規契約	11,235件	21,536,083千円	2,309,249千円	23,845,332千円	1,806人

【民間企業との共同研究における直間比率】

3,770,836千円, 10%



民間との共同研究における間接経費の割合は10%程度

オープンイノベーション加速に向けた産学協創モデル

企業の技術課題を巡る本格的産学協働

(産学協奏を推進する研究経営マネジメント体制構築に向け、間接経費は必要不可欠)

民間企業からの資金・人材の積極的導入

パートナー企業と共同で
課題分析、目標・計画設定

投資に見合った
ビジネスにつながる
技術成果の創出
(オープンイノベーションへの貢献)

創造的相互作用
(課題、知識、発想、手法の結合)

新たな現象解明、
制御

知識の新たな
応用可能性

現象解明・
知識体系形成

科学的知識の
応用可能性探求

新たな現象解明、
制御

新たな研究課題の発掘
新たな科学領域の開拓
新領域の教育

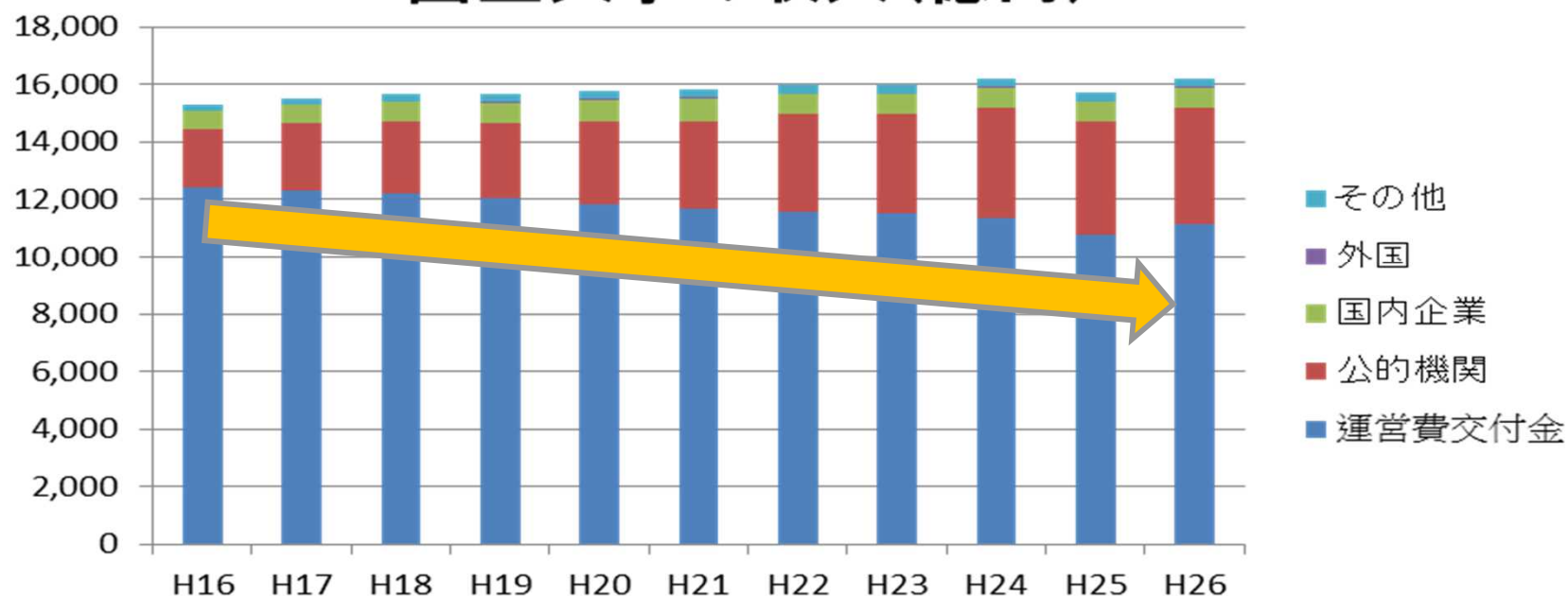
民間とのパートナーシップによる大学の成長

- 大学の研究者
- △ 学生
- 企業の研究者

財源の多様化の必要性

政府全体の財政状況が極めて厳しい中で、大学が安定的な運営を行っていくためには、運営費交付金や競争的研究費等の公的資金のみならず、自己収入を増加させるための取組等を併せて進め、財源の多様化を図っていくことが必要不可欠。

国立大学の収入（億円）



財源の多様化を図る手段としては、

- ・寄付金の拡大
- ・学生納付金の設定
- ・規制改革による自己資産の運用
- ・産学連携の拡大による研究費受け入れの拡大

等々が考えられる。

民間企業との共同研究における間接経費の確保


◆研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について(中間とりまとめ)(抄)

(平成27年6月24日競争的研究費改革に関する検討会)


<間接経費の適切な措置>

○組織的取組を強化するためには、上記の特長はもとより、本検討会においてヒアリングした東京農工大学等の具体的事例、また競争的資金と競争的資金以外の外部研究費との間で間接経費の役割に本質的な差があるとは考えにくいこと等を併せて考えれば、間接経費の適切な措置が不可欠と考えられる。

○文部科学省における全ての競争的研究費について、30%の間接経費を措置することを原則とすることとした上で、他府省庁や民間を含めた全ての外部研究費について同様な措置がとられるよう、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)のイニシアティブに期待したい。その際、文部科学省は、大学等において産学連携の本格展開等に伴い必要となる間接的な経費に関してより詳細な状況把握を行っていくことが必要である。



競争的資金については、一律30%の間接経費を措置することが義務づけられており、その他の競争的経費についても、30%の間接経費を措置する方向で検討が進められている。



しかしながら、

民間企業との共同研究における間接経費の比率に関しては、「一律30%」とする提案では企業側は受け入れられない。大学側が民間企業側に「なぜ必要なのか」の必要性の根拠を示していくことが必要。また、その際には、間接経費を本部と部局がどのように役割分担して使っていくのかについても明確化が必要。

提案

- 民間企業側としても、大学における間接経費の重要性を理解し、大学側からその必要性について提示があった場合には、積極的に受け入れていく柔軟な姿勢が必要。
- 大学にとって、間接経費の必要性の根拠を算定していくに当たっては、コスト(新たな専門人材の雇用や組織改編等)がかかる可能性がある。大学の執行部が主体的に、民間企業との共同研究における間接経費の重要性をどのように位置づけるか「経営判断」を行う必要がある。(要は、コストを払ってでも間接経費を増やしたいのか)
- このテーマに取り組む大学をencourageするために、民間企業との共同研究における間接経費の必要性に係る根拠の算定モデルについて、関係者の協力を得つつ検討することができないか。(その際には、大学側と民間企業側双方の協力が不可欠)

民間企業との共同研究における間接経費の算定モデルの検討

<検討体制>

本検討会メンバー数名＋大学関係者＋企業関係者

<アウトプットイメージ>

間接経費の算定モデルを複数盛り込んだガイドライン

<スケジュール>

7月～8月 検討会発足、大学・企業等からのヒアリング

9月 いくつかの算定モデルをガイドラインとしてとりまとめ

10～11月 (必要に応じて)産と学の対話の場等で紹介し、両者のコメントを踏まえて最終版をとりまとめ → 公表

12月 各大学等にガイドラインを活用した算定システム導入を働きかけ

1月～3月 各大学の準備、経済界との対話(経団連、経済同友会、COCN等)